

組織評価の改善状況報告書

平成 26 年 3 月 4 日

評価会議議長 殿

大学教育センター長 石井 潔

組織評価に関する実施要項第10に基づき、組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る要改善事項について、次のとおり平成25年度の改善状況を報告します。

要改善事項
大学教育センターで所掌している共通教育と学部の専門教育との有機的連関の強化。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成27年度を目途にキャリア支援を担当している学生支援センター、全学入試センター、大学教育センター等を統合した「全学教育基盤機構」設置をめざしており、そこでは入学時点の学力から卒業後の職業生活に至る4年間の展望の下での学生の成長をフォローする体制を整備することとしている。この体制構築と並行して要改善事項にも対処していく予定である。
改善状況
センターの統合について先行している山口大学の訪問調査を実施し、組織運営等で多くの知見を得ることができた。平成26年度前期には機構関連の組織案を作成する予定である。
達成年度（予定を含む）
平成27年度

要改善事項
非常勤講師、TA等専任教員以外の人材の研修内容の向上及びより効果的な活用。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成26年度を目途に、特に非常勤依存率の高い外国語の授業について、各科目部を中心に本学の教育方針の徹底や教育能力の改善、成績評価基準の統一性の確保等の方策をより強化する。またTAについてはその研修内容については高い評価を得たが、同じく平成26年度にフィールドワーク、学修支援等への業務の拡大をはかっていく予定である。

改善状況
学習支援面でのTAの活用は平成25年度に数学、英語について試行的に実施したので、その検証結果を生かして平成26年度にはさらに充実をはかる予定である。
達成年度（予定を含む）
平成26年度

要改善事項
FDや教養教育への関与についての、学部間、個人間の「温度差」の解消
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成27年度に予定している「全学教育基盤機構」の設置にあわせて、狭い意味での授業改善にとどまらない、組織的な教育改善の取組としてのFDの強化をはかる。特に全学レベルのFDに加えて、学部レベルのFDの充実をめざす。
改善状況
センターの統合について先行している山口大学の訪問調査を実施し、組織運営等で多くの知見を得ることができた。特に学部代表を加えた機構会議において全学的な教育の基本方針を決めるという仕組みには見習うべき点が多いと考えている。平成26年度前期には機構関連の組織案を作成する予定である。
達成年度（予定を含む）
平成27年度